



**6 記載内容の確約** ●私は、本書に記載した内容について、事実と相違ないことを確約します。

ご署名	名義人様との ご関係	((例)代表取締役、経理担当者)
-----	---------------	------------------

**7 【実質的支配者の確認】**

- 本欄は、法人のお客さまのみご記入ください(国、地方公共団体、上場法人、人格のない社団・財団のお客さまは記入不要です)。
- 右記 **別掲①** フローにて確認した実質的支配者について、お名前、生年月日、おところ、および関係性記号をお選びください。

実質的支配者1人目	お名前	生年月日
	おところ (ご住所)	〒
	関係性記号 (○をしてください)	A・B・C・D・E・F
	外国PEPs	お客さまは外国政府等における重要な公的地位にある方ですか。 ※外国の重要な地位にある方については、 <b>別掲②</b> 参照ください

01 該当しない     02 該当する → (具体的にお答えください)

**関係性記号 A** 「50%または25%超の議決権を直接(または間接)保有」  
**関係性記号 B・E** 「大口債権者」等  
**関係性記号 C・F** 「代表取締役」等  
**関係性記号 D** 「50%または25%超の収益の配当(または財産の分配)を受ける個人」

実質的支配者2人目	お名前	生年月日
	おところ (ご住所)	〒
	関係性記号 (○をしてください)	A・B・C・D・E・F
	外国PEPs	お客さまは外国政府等における重要な公的地位にある方ですか。 ※外国の重要な地位にある方については、 <b>別掲②</b> 参照ください

01 該当しない     02 該当する → (具体的にお答えください)

**関係性記号 A** 「50%または25%超の議決権を直接(または間接)保有」  
**関係性記号 B・E** 「大口債権者」等  
**関係性記号 C・F** 「代表取締役」等  
**関係性記号 D** 「50%または25%超の収益の配当(または財産の分配)を受ける個人」

実質的支配者3人目	お名前	生年月日
	おところ (ご住所)	〒
	関係性記号 (○をしてください)	A・B・C・D・E・F
	外国PEPs	お客さまは外国政府等における重要な公的地位にある方ですか。 ※外国の重要な地位にある方については、 <b>別掲②</b> 参照ください

01 該当しない     02 該当する → (具体的にお答えください)

**関係性記号 A** 「50%または25%超の議決権を直接(または間接)保有」  
**関係性記号 B・E** 「大口債権者」等  
**関係性記号 C・F** 「代表取締役」等  
**関係性記号 D** 「50%または25%超の収益の配当(または財産の分配)を受ける個人」

**8 資産・収入の状況** ●直近会計年度。法人以外のお客さまはご記入不要です。

総資産	<input type="checkbox"/> 01 1,000万円未満	<input type="checkbox"/> 02 3,000万円未満	<input type="checkbox"/> 03 7,000万円未満
	<input type="checkbox"/> 04 1億円未満	<input type="checkbox"/> 05 1億円以上	
年間の売上・収入	<input type="checkbox"/> 01 300万円未満	<input type="checkbox"/> 02 1,000万円未満	<input type="checkbox"/> 03 3,000万円未満
	<input type="checkbox"/> 04 1億円未満	<input type="checkbox"/> 05 1億円以上	

ご確認内容は以上となります。同封の返信用封筒に入れ、ご提出をお願いいたします。

**別掲① 法人のお客さまの「実質的支配者」についてのご説明**

法人の形態別にA～Fに該当する方が「実質的支配者」となります。

●該当箇所にチェックしてお進みください。

**資本多数決法人のお客さま**  
(株式会社、投資法人、特定目的会社等)

議決権の総数の50%または25%を超える議決権を直接または間接的(※1)に保有する個人(※2)がいますか。

はい     いいえ

当該個人の方(※3)について、左記「実質的支配者申告欄」へご記入ください。  
(注)50%または25%超の議決権を直接(または間接)保有する個人がいる場合は、当該保有者のみご記入ください。

< 関係性記号… A >

出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有すると認められる個人がいますか。  
例:個人の大口取引先、大口債権者など

はい     いいえ

当該個人の方について、左記「実質的支配者申告欄」へご記入ください。

< 関係性記号… B >

法人を代表し、その業務を執行する個人の方について、左記「実質的支配者申告欄」へご記入ください。

< 関係性記号… C >

※1. 50%超の議決権を保有する法人を介して、他の法人の議決権を保有することです。例えば、個人Aが法人Bの議決権の50%超を保有し、法人Bが法人Cの議決権をX%保有する場合、個人Aが法人Cの議決権をX%間接保有していると見なします。

※2. 国、地方公共団体、上場法人およびその子会社は、個人と見なします。

※3. 事業経営を実質的に支配する意思又は能力を有していないことが明らかな場合を除きます。

**資本多数決法人でないお客さま**  
(上記以外(一般社団・財団法人、学校法人、宗教法人、医療法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、持分会社(合名会社、合資会社および合同会社)等)

収益または財産の総額の50%または25%を超える収益の配当または財産の分配を受ける個人(※2)がいますか。

はい     いいえ

当該個人の方(※3)について、左記「実質的支配者申告欄」へご記入ください。  
(注)50%または25%超の収益の配当(または財産の分配)を受ける個人がいる場合は、当該個人のみご記入ください。

< 関係性記号… D >

↓下へお進みください。(※4)

関係性記号Dに該当する個人の方以外で、出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有すると認められる個人がいますか。  
例:個人の大口取引先、大口債権者など

はい (※4)     いいえ    終了

当該個人の方について、左記「実質的支配者申告欄」へご記入ください。

< 関係性記号… E >

出資・融資・取引その他関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有すると認められる個人がいますか。  
例:個人の大口取引先、大口債権者など

はい     いいえ

法人を代表し、その業務を執行する個人の方について、左記「実質的支配者申告欄」へご記入ください。

< 関係性記号… F >

※4. 関係性記号Dに該当する方と、関係性記号Eに該当する方が両方存在する場合は、両方の方が実質的支配者となります。

**別掲② 外国PEPs(外国の重要な地位にある方について)**

**〈外国政府等における重要な公的地位の保有状況〉**  
下欄にご記入いただく実質的支配者は、以下の「外国政府等における重要な公的地位にある方」の1から3のいずれかに該当しますか。

●外国PEPs(外国政府等における重要な公的地位にある方)

- 以下の『外国政府等における重要な公的地位』を有する方  
国家元首、我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣及び副大臣に相当する職、我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長又は参議院副議長に相当する職、我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職、我が国における特命全權大使・特命全權公使、特派大使、政府代表又は全權委員に相当する職、我が国における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長又は航空幕僚副長に相当する職、中央銀行の役員、予算について国会の議決を経、又は承認を受けなければならない法人の役員
- 過去に上記1であった方
- 上記1または上記2に掲げる方の親族(配偶者(事実婚含む)、父母、子、兄弟姉妹、並びにこれらの方以外の配偶者の父母および子)